

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年3月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

【会社名】 株式会社ベストワンドットコム

【英訳名】 Bestone.Com Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田 秀太

【本店の所在の場所】 東京都新宿区富久町16番6号西倉L Kビル2階

【電話番号】 03-5312-6247

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 国門 量祐

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区富久町16番6号西倉L Kビル2階

【電話番号】 03-5312-6247

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 米山 実香

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2020年8月1日 至 2021年1月31日	自 2021年8月1日 至 2022年1月31日	自 2020年8月1日 至 2021年7月31日
売上高	(千円)	53,124	84,424	83,947
経常損失()	(千円)	69,922	85,764	133,332
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)	55,906	87,736	130,230
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	54,360	88,712	128,113
純資産額	(千円)	614,213	658,891	561,527
総資産額	(千円)	2,466,686	2,333,424	2,306,569
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	45.04	66.60	104.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	24.90	28.24	24.34
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,800	99,698	136,301
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,760	20,839	63,686
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,811	47,124	194,522
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	1,795,821	1,499,881	1,571,651

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年11月1日 至 2021年1月31日	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	33.46	31.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期について、現時点で見通しを立てることは困難であります。当連結会計年度末までには徐々に回復に向かうと仮定して、当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。しかしながら、昨今の感染状況の悪化により、更なる外出自粛や旅行控えが生じ、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境は、オミクロン株の出現・感染拡大により、再び全国各地においてまん延防止等重点措置が発令されるなど、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた厳しい状態が続きました。

日本のクルーズ市場においては、引き続き、飛鳥、にっぽん丸、ぱしふいっくびいなすの日本船3船が新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながら運航を継続してきました。一方、プリンセスクルーズやコスタクルーズ等が行っている外国船による日本発着クルーズの運航再開は未だ果たせておりませんが、運航再開に向けての準備が引き続き行われており、当社としては、ダイヤモンド・プリンセスの2022年6月14日出発以降の航路発表済みのクルーズや、コスタ・セレーナの2022年7月16日出発以降の航路発表済みのクルーズは予定通り運航されるものと想定しております。

このような状況のもと、当社グループは外国船運航会社とのAPI連携、国内旅行サイトの新規開発、既存サイトである「ベストワンバスツアー」等における追加機能の実装、ホテル予約サイトの事業譲受等を行ってまいりました。外国船運航会社とのAPI連携に関しては、11月にプリンセスクルーズと、1月にキュナードライン、ホーランドアメリカラインとのシステム連携が完了しており、これにより合計38船、1,357コースの最新の料金情報や空室情報が自動的に当社ホームページで確認できるようになりました。また、国内旅行サイト開発に関しては、国内ツアー予約サイトとダイナミックパッケージ(DP)予約サイトの開発を進め、1月26日には、オリジナル国内格安ツアー専門予約サイト「ベストワン国内ツアー」をリリースいたしました。また、既存サイトの「ベストワンバスツアー」において、予約ポイント機能や後払い決済機能を実装する等、お客様の利便性向上にも努めてまいりました。11月19日には、若者カップルをメインターゲットとした後払い決済可能なホテル予約サイト「minute」と旅行・ホテル予約サイト「minute マガジン」の事業譲受を行い、これまで未開拓だったターゲット層の取り込みを図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は84,424千円(前年同期比58.9%増)、営業損失は83,870千円(前年同期は74,037千円の営業損失)、経常損失は85,764千円(前年同期は69,922千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は87,736千円(前年同期は55,906千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超える為、セグメント情報の記載を省略しております。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて26,854千円増加し、2,333,424千円となりました。これは主に、現金及び預金が77,099千円減少した一方で、旅行前払金が87,817千円、のれんが12,477千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて70,509千円減少し、1,674,533千円となりました。これは主に、旅行前受金が61,376千円、1年以内返済長期借入金が14,412千円増加した一方で、長期借入金が153,364千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて97,363千円増加し、658,891千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が87,736千円減少した一方で、新株予約権の行使により資本金が93,422千円、資本剰余金が93,422千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、1,499,881千円となり、前連結会計年度に比べ71,770千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は99,698千円の支出(前年同四半期は61,800千円の支出)となりました。これは主に旅行前受金の増加による収入が61,376千円があったものの、旅行前払金の増加による支出が87,817千円、税金等調整前四半期純損失による支出が87,466千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は20,839千円の支出(前年同四半期は13,760千円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が5,329千円あったものの、事業譲受による支出が13,636千円、固定資産の取得による支出が12,532千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は47,124千円の収入(前年同四半期は120,811千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金返済による支出が138,952千円あったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入が186,076千円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,136,000
計	2,136,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,344,960	1,344,960	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,344,960	1,344,960		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月31日		1,344,960		395,937		312,437

(5) 【大株主の状況】

2022年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
澤田 秀太	東京都渋谷区	412,900	31.00
米山 実香	茨城県水戸市	131,100	9.84
有限会社秀インター	東京都渋谷区松濤 1 丁目 7 番26号	117,400	8.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	81,500	6.12
引字 圭祐	宮崎県宮崎市	55,800	4.19
諸藤 周平	福岡県福岡市早良区	42,000	3.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 1 0 号	13,200	0.99
鈴木 啓介	愛知県名古屋市東区	12,000	0.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	10,000	0.75
山岡 啓三	愛媛県今治市	9,000	0.68
計	-	884,900	66.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,329,500	13,295	完全議決権株式であり株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,760		
発行済株式総数	1,344,960		
総株主の議決権		13,295	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2022年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ベストワンドットコム	東京都新宿区富久町16番 6号 西倉LKビル2階	13,700		13,700	1.02
計		13,700		13,700	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年11月1日から2022年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年8月1日から2022年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,512	1,478,413
旅行前払金	212,444	300,262
未収入金	34,701	30,662
未収還付法人税等	281	
その他	19,889	24,088
流動資産合計	1,822,828	1,833,426
固定資産		
有形固定資産	146,669	144,884
無形固定資産		
のれん	29,546	42,024
その他	55,427	61,364
無形固定資産合計	84,973	103,388
投資その他の資産	248,243	248,531
固定資産合計	479,887	496,804
繰延資産	3,853	3,193
資産合計	2,306,569	2,333,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	279,043	293,455
未払金	7,911	10,245
未払法人税等	1,202	2,129
賞与引当金		550
旅行前受金	197,337	258,714
その他	12,221	15,524
流動負債合計	497,715	580,619
固定負債		
長期借入金	1,236,254	1,082,890
その他	11,072	11,023
固定負債合計	1,247,326	1,093,913
負債合計	1,745,042	1,674,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,515	395,937
資本剰余金	219,015	312,437
利益剰余金	75,211	12,524
自己株式	35,144	35,144
株主資本合計	561,597	660,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171	2,147
その他の包括利益累計額合計	1,171	2,147
新株予約権	1,102	332
純資産合計	561,527	658,891
負債純資産合計	2,306,569	2,333,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
売上高	53,124	84,424
売上原価	38,384	63,477
売上総利益	14,740	20,946
販売費及び一般管理費	88,778	104,817
営業損失()	74,037	83,870
営業外収益		
受取利息	1,025	1,039
為替差益	18	1,642
受取補償金	2,679	
受取配当金	286	0
助成金収入	2,000	2,524
その他	2,830	305
営業外収益合計	8,840	5,512
営業外費用		
支払利息	4,082	4,561
株式交付費償却	515	
新株予約権発行費償却		660
投資事業組合運用損		2,183
その他	128	
営業外費用合計	4,726	7,406
経常損失()	69,922	85,764
特別利益		
投資有価証券売却益	15,000	3,459
特別利益合計	15,000	3,459
特別損失		
投資有価証券評価損		5,161
特別損失合計		5,161
税金等調整前四半期純損失()	54,922	87,466
法人税等	983	269
四半期純損失()	55,906	87,736
親会社株主に帰属する四半期純損失()	55,906	87,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
四半期純損失()	55,906	87,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,546	975
その他の包括利益合計	1,546	975
四半期包括利益	54,360	88,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,360	88,712
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	54,922	87,466
減価償却費	5,098	6,874
のれん償却額	1,158	1,158
投資有価証券売却損益(は益)	15,000	3,459
投資有価証券評価損益(は益)		5,161
受取利息及び受取配当金	1,312	1,040
支払利息	4,082	4,561
為替差損益(は益)	17	1,642
助成金収入	2,000	2,524
旅行前受金の増減額(は減少)	107,778	61,376
旅行前払金の増減額(は増加)	82,335	87,817
未収入金の増減額(は増加)	2,490	1,567
未払金の増減額(は減少)	2,329	2,334
未払費用の増減額(は減少)	3,233	4,073
その他	895	4,217
小計	85,875	101,059
利息及び配当金の受取額	546	1,023
利息の支払額	4,082	4,561
助成金の受取額	2,000	5,124
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	25,610	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,800	99,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	7,199	12,532
投資有価証券の取得による支出	9,040	
投資有価証券の売却による収入	30,000	5,329
事業譲受による支出		13,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,760	20,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	210,000	
長期借入金の返済による支出	330,694	138,952
自己株式の取得による支出	117	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	186,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,811	47,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	1,642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,832	71,770
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,653	1,571,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,795,821	1,499,881

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用いたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりですが、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・他社企画旅行の売上仕入

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解して情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の収束時期について、現時点で見通しを立てることは困難であります。当連結会計年度末までにはワクチン接種の進捗状況に応じ、徐々に回復に向かうと仮定して、当四半期連結会計期間の会計上の見積りを行っております。

また、当社は、雇用調整助成金等が営業費用から純額表示されており、純額処理されている雇用調整助成金等の金額は17,344千円となります。

なお、将来における実績値に基づく結果は、これらの見込み及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
給与手当	18,327千円	16,609千円
広告宣伝費	18,239 "	27,908 "
賞与引当金繰入額	500 "	550 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
現金及び預金	1,779,681千円	1,478,413千円
その他(有価証券)	16,139 "	21,467 "
現金及び現金同等物	1,795,821千円	1,499,881千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
海外旅行	539
国内旅行	81,786
その他	2,099
顧客との取引から生じる収益	84,424
その他の収益	
外部顧客への売上高	84,424

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり四半期純損失()	45円04銭	66円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	55,906	87,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	55,906	87,736
普通株式の期中平均株式数(株)	1,241,288	1,317,336

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年3月10日

株式会社ベストワンドットコム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストワンドットコムの2021年8月1日から2022年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年11月1日から2022年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年8月1日から2022年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストワンドットコム及び連結子会社の2022年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。